



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社
コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越塚 孝之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長 (氏名) 和知 学

TEL 03-5667-8023

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,273	—	5,694	—	5,325	—	4,881	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 4,881百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	17.66	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注)平成29年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	129,864	23,531	18.1	84.92
28年3月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 23,473百万円 28年3月期 一百万円

(注)平成29年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	17,000	—	7,300	—	7,000	—	11,300	34.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成29年1月17日に新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債が行使されており、これに伴う普通株式の増加23,641,918株を考慮して算出しております。また、平成29年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	276,432,400 株	28年3月期	276,432,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	700 株	28年3月期	700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	276,431,700 株	28年3月期3Q	276,431,700 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年3月期第3四半期より連結決算へ移行しました。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せておりますが、建築価格の上昇や日本国内の自然災害等、建物及び附属設備に影響を及ぼすリスクを抱えております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間において、当社グループは流通小売業の商業施設の閉鎖店舗を積極的に取得し、ドン・キホーテグループ企業を中心に各テナント企業様に賃貸し、テナント賃貸収益の最大化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の新規取得物件の状況につきましては、関東地方に4物件（東京都－ドン・キホーテ荻窪駅前店、渋谷区物件、神奈川県－横浜市鶴見区物件、千葉県－MEGA八千代16号バイパス店）、近畿地方に2物件（大阪府－MEGA弁天町店、京都府－同福知山店）、九州地方に3物件（福岡県－ドン・キホーテ福岡今宿店、大分県－MEGA大分光吉インター店、沖縄県－ドン・キホーテ宮古島店）と合計9物件の取得となり、平成28年12月末時点における当社グループの保有物件数は、114物件（平成28年3月末時点 105物件）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間中に、今後のさらなるテナント賃貸収益の増強を図るため1物件（愛知県－豊橋市物件）の売買契約を締結しております（取得は平成29年3月予定）。加えて、中長期の収益増加に資するため、株式会社アセツ・パートナーズの株式を取得し連結子会社化するとともに、同社が3社の株式及び物件を取得するなど、企業価値向上に努めております。

さらに、各テナント企業様にエネルギーの効率的な活用によるコスト削減や最適な省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を推進し、新たな収益の獲得を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高132億73百万円、営業利益56億94百万円、経常利益53億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益48億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,298億64百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が83億12百万円、建物及び構築物(純額)が544億49百万円、土地が517億44百万円、のれんが23億56百万円、繰延税金資産が65億29百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,063億32百万円となりました。主な内訳は、社債が161億14百万円、転換社債型新株予約権付社債が250億円、長期借入金が122億80百万円、長期預り金が170億67百万円、債権流動化に伴う支払債務が300億54百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は235億31百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が170億85百万円であります。

以上により、自己資本比率は18.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年12月22日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アセット・パートナーズの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当社連結子会社である株式会社アセット・パートナーズが、株式会社クリエイティブ・ソリューションズ、株式会社ティー・ワイ・シー、株式会社ジー・エム・ティーの3社の発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が51億78百万円、利益剰余金が51億78百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,312
売掛金	225
前払費用	866
預け金	282
繰延税金資産	1,290
その他	1,480
貸倒引当金	△2
流動資産合計	12,455
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	54,449
土地	51,744
建設仮勘定	1,284
その他(純額)	6
有形固定資産合計	107,486
無形固定資産	
のれん	2,356
その他	221
無形固定資産合計	2,577
投資その他の資産	
投資有価証券	1,475
長期前払費用	105
差入保証金	522
繰延税金資産	5,239
その他	1
投資その他の資産合計	7,344
固定資産合計	117,408
資産合計	129,864

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	250
1年内償還予定の社債	2,216
債権流動化に伴う支払債務	7,098
未払金	850
未払費用	132
未払法人税等	326
未払消費税等	265
前受収益	1,295
その他	1,195
流動負債合計	13,631
固定負債	
社債	13,898
転換社債型新株予約権付社債	25,000
債権流動化に伴う長期支払債務	22,956
長期借入金	10,350
関係会社長期借入金	1,680
長期預り金	17,067
資産除去債務	1,745
その他	4
固定負債合計	92,701
負債合計	106,332
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,097
資本剰余金	2,290
利益剰余金	17,085
自己株式	△1
株主資本合計	23,473
新株予約権	58
純資産合計	23,531
負債純資産合計	129,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,273
売上原価	7,328
売上総利益	5,945
販売費及び一般管理費	250
営業利益	5,694
営業外収益	
受取利息及び配当金	259
その他	18
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	57
債権流動化費用	410
社債発行費	151
その他	28
営業外費用合計	647
経常利益	5,325
特別損失	
固定資産除却損	196
特別損失合計	196
税金等調整前四半期純利益	5,128
法人税、住民税及び事業税	647
法人税等調整額	△400
法人税等合計	247
四半期純利益	4,881
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,881
四半期包括利益	4,881
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,881
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が51億78百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,116	2,043	113	—	13,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,116	2,043	113	—	13,273
セグメント利益	5,433	242	61	△43	5,694

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに分配していない全社費用43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、株式会社クリエイティブ・ソリューションズ、株式会社ティー・ワイ・シー、株式会社ジー・エム・ティーの株式の取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,356百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資及び転換社債型新株予約権付社債の行使による増資)

当社が、平成26年12月12日に発行いたしました第5回新株予約権及び第2回転換社債型新株予約権付社債について、平成29年1月17日付で行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数

普通株式 236,418,918株

(2) 増加した資本金

17,524百万円

(3) 増加した資本準備金

17,524百万円

これにより、平成29年1月31日現在の普通株式の発行済株式数は512,851,318株、資本金は21,621百万円、資本準備金は19,814百万円となりました。